

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 中城村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
2,730	208	2,938

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	5,589	5,328	261	261	5,155	16	
土地区画整理 事業特別会計	175	175	0	0	0	0	
普通会計	5,764	5,503	261	261	5,155	16	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの繰 入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
上水道事業特別会計	376	365	-	11	279	4	103.1	0	0	法適用企業
宅地完成事業特別会計	(歳入)	(歳出)		372 (実質収支)	0	0	-	-	-	
下水道事業特別会計	(歳入)	(歳出)		1 (実質収支)	1,640	69	-	-	-	
国民健康保険事業会計	(歳入)	(歳出)		206 (実質収支)	-	192	-	-	-	
老人保健医療事業会計	(歳入)	(歳出)		7 (実質収支)	-	118	-	-	-	
介護保険事業会計	(歳入)	(歳出)		0 (実質収支)	0	0	-	-	-	
	0	0	0	0	0	0	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
沖縄県市町村自治 会館管理組合	82	77	5	5	0	-	-	-	-	
沖縄県市町村総合 事務組合	10,471	10,459	12	12	43	1.30	-	-	-	
中城村北中城村清 掃事務組合	509	500	9	9	1,654	49.42	-	-	-	
中城北中城消防組 合	482	480	2	2	55	50.41	-	-	-	
沖縄県町村交通災 害共済組合	18	18	0	0	0	-	-	-	-	
中部広域市町村團 体事務組合	131	111	20	20	0	4.85	-	-	-	
沖縄県介護保険広 域連合	532	453	79	66	0	4.17	-	-	-	一般会計
沖縄県介護保険広 域連合	19,669	19,028	641	172	539	4.47	-	-	-	特別会計

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.467	実質収支比率	9.6
実質公債費比率	10.4	経常収支比率	91.3

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。